

J-POWERグループ 中期経営計画の概要

J-POWERグループは、2015年3月に実施した増資を梃子とする今後10年間のさらなる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として2015年7月に策定しました。

挑戦の基本方向は、Ⅰ.自由化が進展する国内市場でさらなる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること、Ⅱ.世界各地のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること、Ⅲ.気候変動対策に適

応すべく石炭火力のさらなる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること、としています。

発電事業の積み重ねにより成長を目指す取り組みは、計画立案から環境アセスメントを経て建設投資に要する期間を見込むと、ほぼ10年が最短の成長サイクルとなるため、2025年に向けた取り組みをJ-POWERグループの「中期経営計画」としました。

事業環境の認識と、中期経営計画のキー・コンセプト、ならびに6つの重点取り組みについて

当社グループを取り巻く事業環境

- 電力システム改革による市場競争の進展
- 原子力政策の不透明性
- 気候変動問題
- 新興国を中心とした旺盛な電力需要の伸び

環境変化をチャンスとする当社グループの強み

- 競争力があり大量の電気を生む発電所群
- 豊富な開発案件
- 今後のビジネス展開を可能とする優れた環境技術
- 海外事業展開のトラックレコード

克服すべきリスクへの対応

- 一層の低炭素化への取り組み

上記の環境認識と当社グループの強みを踏まえた、中期経営計画のキー・コンセプト

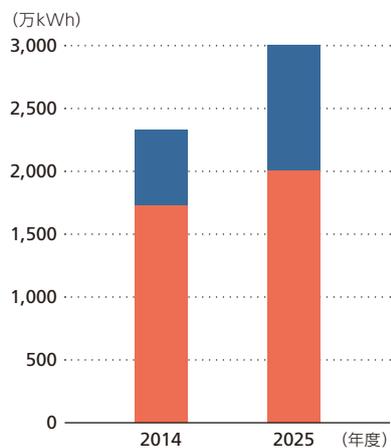
- 国内での成長は、「自由化された市場で競争に勝ち抜く」ことにより実現
- 企業成長の舞台を国内外に広く求める「グローバル展開」
- 国内外での成長を、一層の「低炭素化技術」で支える

6つの重点取り組み

- ① 高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進
- ② 自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上
- ③ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ④ 安全を大前提とした大間原子力計画の促進
- ⑤ 海外発電事業の推進
- ⑥ 事業の選別による資産効率の向上

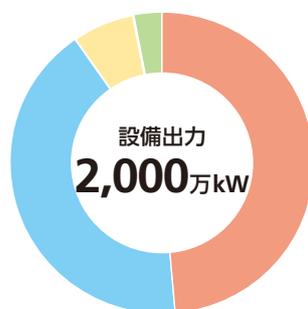
発電事業資産の成長

発電能力：
3,000万kW (2025年度目標)



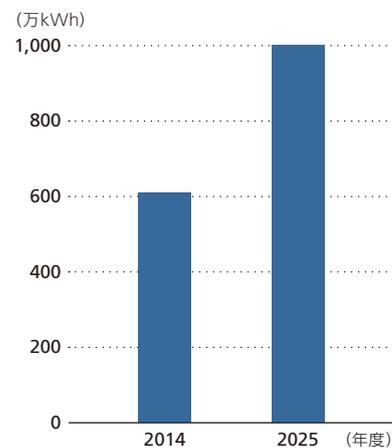
■ 国内 ■ 海外

国内発電資産の構成
(2025年度目標)



■ 火力 ■ 水力 ■ 原子力 ■ 再生可能エネルギー

海外持分出力：
1,000万kW (2025年度目標)



成長性・健全性の指標 ～達成すべき具体的な目標～

- **成長性指標：J-POWER EBITDA***
→ 2025年度に、2014年度比1.5倍程度に拡大
(2014年度実績：1,818億円)
- **健全性指標：有利子負債／J-POWER EBITDA***
→ 2025年度末に、2014年度末水準より改善
(2014年度末実績：9.5倍)

* J-POWER EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 持分法投資損益

株主還元について

- 海外事業の利益成長を見込める段階に来たものの、当面は一段の成長に向けた設備形成の期間
- 同時に国内市場における自由化の進展など、2020年度以降に向けて当社グループの事業環境が大きく変化する過渡的な期間
- したがい、その間、従前同様安定的な配当を継続しつつ、競争力ある事業資産の形成と財務健全性の維持・向上に努める
- 2020年度以降は、成長の成果を以って還元充実に努めるとともに、収益構造の変化などを踏まえた株主還元のあり方を柔軟に検討していきたい